

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 事業等のリスク	9
3 経営上の重要な契約等	9
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1 賃貸資産	12
2 自社用資産	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
2 株価の推移	15
3 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	18
(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	135,415	128,462	64,849	61,722	266,135
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	588	6,200	△660	3,207	△5,424
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	1,154	9,984	△582	4,284	△14,273
純資産額（百万円）	—	—	63,849	58,290	49,409
総資産額（百万円）	—	—	1,133,268	1,113,255	1,193,242
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,224,309.39	1,110,883.36	940,745.06
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 （△）金額（円）	22,218.10	192,165.35	△11,205.57	82,464.61	△274,701.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	5.6	5.1	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	72,308	21,746	—	—	56,638
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△910	51,460	—	—	△51,757
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△66,972	△67,609	—	—	4,648
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	49,017	59,671	54,149
従業員数（人）	—	—	684	689	666

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第25期第2四半期連結累計期間及び第26期第2四半期連結累計（会計）期間は、潜在株式が存在しないため、また、第25期第2四半期連結会計期間及び第25期は1株当たり四半期（当期）純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社としておりましたNTTスマートトレード株式会社は、同社の全株式を譲渡したことにより関連会社でなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	689(693)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	689(693)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第2四半期連結会計期間における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同四半期比増減率（%）
リース	情報・事務用機器	25,194	—
	産業・土木・建設機械	213	—
	その他	2,711	—
	ファイナンス・リース計	28,119	—
	オペレーティング・リース	58	—
	割賦販売	1,069	—
	リース計	29,247	—
営業貸付		50,917	—
ベンチャーキャピタル		15	—
投資		1,019	—
クレジットカード		80,119	—
報告セグメント計		161,319	—
その他		—	—
合計		161,319	—

- (注) 1. リース事業におけるリース取引については、当第2四半期連結会計期間に実行した金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 営業貸付事業については、当第2四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
3. ベンチャーキャピタル事業については、当第2四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
4. 投資事業については、当第2四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
5. クレジットカード事業については、当第2四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	298,417	29.6
	産業・土木・建設機械	25,915	2.6
	その他	169,001	16.8
	ファイナンス・リース計	493,335	49.0
	オペレーティング・リース	11,109	1.1
	割賦販売	29,144	2.9
	リース計	533,589	53.0
営業貸付		440,614	43.8
ベンチャーキャピタル		2,134	0.2
投資		23,156	2.3
クレジットカード		7,233	0.7
報告セグメント計		1,006,727	100.0
その他		—	—
合計		1,006,727	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

①前第2四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	61,185	53,930	7,254	—	—
クレジットカード事業	1,848	712	1,135		
営業貸付事業	1,443	0	1,443		
ベンチャーキャピタル事業	13	128	△115		
投資事業	291	1,392	△1,100		
その他の事業	67	28	39		
合計	64,849	56,193	8,656	1,989	6,667

②当第2四半期連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	57,899	51,028	6,870	—	—
営業貸付	1,508	0	1,508		
ベンチャーキャピタル	15	59	△44		
投資	173	52	121		
クレジットカード	2,064	842	1,222		
報告セグメント計	61,661	51,984	9,677		
その他	60	31	29		
合計	61,722	52,016	9,706	1,694	8,011

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

①貸付金の種別残高内訳

平成22年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	23,929	96.21	7,233	1.64	15.26
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	274	1.10	3,793	0.86	1.00
計	24,203	97.31	11,026	2.50	10.35
事業者向	670	2.69	428,514	97.50	1.31
合計	24,873	100.00	439,541	100.00	1.54

②資金調達内訳

平成22年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	285,429	1.09
その他	668,600	0.54
社債・コマーシャルペーパー	241,968	1.10
合計	954,029	0.71
自己資本	116,485	—
資本金・出資額	16,770	—

③業種別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

業種別	先数 (件)	先数・残高		
		構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
建設業	11	0.04	451	0.10
製造業	67	0.27	14,111	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	38	0.15	144,444	32.88
運輸業	42	0.16	28,251	6.42
卸売・小売業	72	0.29	3,906	0.88
金融・保険業	189	0.76	42,356	9.64
不動産業	40	0.16	95,998	21.85
飲食店、宿泊業	10	0.04	44	0.01
医療、福祉	37	0.15	1,439	0.32
教育、学習支援業	8	0.03	280	0.06
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業	49	0.20	23,114	5.26
個人	24,203	97.32	11,026	2.50
その他	107	0.43	74,114	16.87
合計	24,873	100.00	439,541	100.00

④担保別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	13,971	3.17
うち手形	495	0.11
うち小切手	—	—
うち株式	7,766	1.76
債権	59,700	13.59
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	10,649	2.43
財団	—	—
その他	3,108	0.70
計	87,429	19.89
保証	11,489	2.61
無担保	340,622	77.50
合計	439,541	100.00

⑤期間別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	8,362	33.62	35,148	7.99
1年超 5年以下	14,525	58.40	237,187	53.97
5年超 10年以下	1,969	7.92	146,440	33.32
10年超 15年以下	17	0.06	20,765	4.72
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	24,873	100.00	439,541	100.00
一件当たり平均期間			4.65	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、長引く円高により輸出競争力が低下し、企業業績の悪化から生産の拡大が鈍化するなど、国内景気回復の牽引役であった企業部門にも不透明感が広がっており、また、依然として雇用情勢に厳しさが残る中、減退傾向にある個人消費についても、国内政策効果の息切れにより更なる落ち込みが予想されるなど、今後、景気回復が一時的に足踏みする「踊り場」に入る懸念が出てきました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、依然としてリース需要は低迷し、取扱高が低調に推移する中で業界内でのレート競争は一層激しくなるなど、引き続き、厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が617億22百万円（前連結会計年度同四半期比31億27百万円の減少）、連結経常損益は32億7百万円（前連結会計年度同四半期比38億67百万円の増加）の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は42億84百万円（前連結会計年度同四半期比48億66百万円の増加）の四半期純利益となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、1兆67億27百万円となりました。

(セグメントの業績)

①リース事業

リース事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は578億99百万円、セグメント利益は37億61百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は292億47百万円となり、営業資産残高につきましては、5,335億89百万円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は15億8百万円、セグメント利益は4億66百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は509億17百万円となり、営業資産残高につきましては、4,406億14百万円となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は15百万円、セグメント損失は86百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は15百万円となり、営業資産残高につきましては、21億34百万円となりました。

④投資事業

投資事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は1億73百万円、セグメント利益は26百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高10億19百万円となり、営業資産残高につきましては、231億56百万円となりました。

⑤クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は20億64百万円、セグメント利益は21百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における契約実行高は801億19百万円となり、営業資産残高につきましては、72億33百万円となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第2四半期連結会計期間における連結売上高は60百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて1.7%減少し、1兆1,132億55百万円となりました。

流動資産については、リース債権及びリース投資資産が減少したこと等から、前連結会計年度同四半期末に比べて1.1%減少し、1兆644億2百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の減少等の影響から、前連結会計年度同四半期末に比べて13.6%減少し、488億53百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて1.3%減少し、1兆549億64百万円となりました。

流動負債については、コマーシャルペーパーが減少したこと等から、前連結会計年度同四半期末に比べて0.4%減少し、6,883億円となり、固定負債は、前連結会計年度同四半期末に比べて3.0%減少し、3,666億64百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて8.7%減少し、582億90百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度同四半期比106億53百万円の増加の596億71百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金及びその他の営業貸付債権が151億62百万円増加したこと等により、前連結会計年度同四半期比152億78百万円減少の93億87百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の払戻による収入80億円があったこと等により、前連結会計年度同四半期比86億78百万円増加の100億43百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入175億88百万円の増加等により、前連結会計年度同四半期比180億1百万円減少の△381億91百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	58

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産は含んでおりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	21

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	11,109

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.68
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.38
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.07
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.03
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー北海道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.03
計	—	51,960	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	関西支店長	取締役	—	福田 次郎	平成22年7月1日
常務取締役	ビリング準備室長	常務取締役	—	伊佐治 正隆	平成22年11月1日
取締役	ビリング準備室次 長 業務部門長	取締役	—	愛敬 春雄	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,668	89,145
割賦債権	30,404	35,504
リース債権及びリース投資資産	491,984	535,914
営業貸付金	※3 394,313	※3 393,425
その他の営業貸付債権	※3 54,634	※3 47,345
貸料等未収入金	20,042	20,135
カード未収入金	30,791	28,886
営業投資有価証券	2,134	2,635
有価証券	1,241	15,713
その他	11,309	9,881
貸倒引当金	△32,123	△33,947
流動資産合計	1,064,402	1,144,642
固定資産		
有形固定資産		
貸付資産	※1 11,109	※1 11,528
社用資産	※1 383	※1 311
有形固定資産合計	11,492	11,840
無形固定資産		
社用資産	3,119	2,873
無形固定資産合計	3,119	2,873
投資その他の資産		
投資有価証券	27,311	27,355
その他	※3 26,721	※3 30,069
貸倒引当金	△18,725	△22,358
投資損失引当金	△1,066	△1,181
投資その他の資産合計	34,240	33,886
固定資産合計	48,853	48,600
資産合計	1,113,255	1,193,242

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,582	16,009
短期借入金	72,000	76,491
1年内返済予定の長期借入金	57,336	54,551
1年内償還予定の社債	42,998	59,997
コマーシャル・ペーパー	23,999	151,994
未払法人税等	1,393	0
割賦未実現利益	1,259	1,573
株主、役員又は従業員からの預り金	299,315	230,759
資産除去債務	10	—
その他	180,404	184,669
流動負債合計	688,300	776,047
固定負債		
社債	174,970	167,966
長期借入金	170,111	187,999
退職給付引当金	4,499	4,372
役員退職慰労引当金	36	38
関係会社事業損失引当金	2,639	3,412
資産除去債務	175	—
その他	14,231	3,994
固定負債合計	366,664	367,785
負債合計	1,054,964	1,143,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	26,258	16,273
株主資本合計	58,979	48,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△248	661
為替換算調整勘定	△1,010	△775
評価・換算差額等合計	△1,258	△113
少数株主持分	569	528
純資産合計	58,290	49,409
負債純資産合計	1,113,255	1,193,242

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	135,415	128,462
売上原価	120,108	112,238
売上総利益	15,307	16,224
販売費及び一般管理費	※1 14,597	※1 10,223
営業利益	709	6,000
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	—	14
匿名組合投資利益	—	302
為替差益	98	131
償却債権取立益	168	—
その他	137	159
営業外収益合計	414	618
営業外費用		
支払利息	301	308
社債発行費	53	63
持分法による投資損失	48	—
その他	130	46
営業外費用合計	535	418
経常利益	588	6,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,473
関係会社株式売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	371	2,363
受取和解金	300	—
特別利益合計	672	3,861
特別損失		
減損損失	178	337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
特別損失合計	178	486
税金等調整前四半期純利益	1,082	9,575
法人税、住民税及び事業税	247	1,433
過年度法人税等	110	37
法人税等調整額	△455	△1,921
法人税等合計	△96	△450
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,025
少数株主利益	24	40
四半期純利益	1,154	9,984

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	64,849	61,722
売上原価	58,182	53,710
売上総利益	6,667	8,011
販売費及び一般管理費	※1 7,356	※1 5,117
営業利益又は営業損失(△)	△689	2,894
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	—	12
匿名組合投資利益	—	270
為替差益	98	—
償却債権取立益	81	—
その他	38	177
営業外収益合計	219	461
営業外費用		
支払利息	150	130
持分法による投資損失	23	—
その他	16	18
営業外費用合計	190	149
経常利益又は経常損失(△)	△660	3,207
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	131	1,217
受取和解金	300	—
特別利益合計	432	1,242
特別損失		
減損損失	169	93
特別損失合計	169	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△397	4,355
法人税、住民税及び事業税	175	1,405
法人税等調整額	△8	△1,355
法人税等合計	166	50
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,305
少数株主利益	17	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△582	4,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,082	9,575
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,290	1,286
減損損失	178	337
貸貸資産及び社用資産除却損	72	53
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,240	△114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	152	126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,481	△5,456
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△745	△773
受取利息及び受取配当金	△9	△11
資金原価及び支払利息	4,296	3,709
為替差損益(△は益)	△98	△131
持分法による投資損益(△は益)	48	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,473
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△24
匿名組合投資損益(△は益)	△51	△302
社債発行費	53	63
受取和解金	△300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
割賦債権の増減額(△は増加)	4,243	5,099
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	17,681	43,458
営業貸付金の増減額(△は増加)	46,377	△3,543
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	3,984	△7,590
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	201	92
カード未収入金の増減額(△は増加)	△1,545	△1,905
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	184	475
営業有価証券の増減額(△は増加)	△3,340	△3,235
貸貸資産の取得による支出	△698	△274
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△6,714	△6,426
その他	7,468	△7,390
小計	76,528	25,758
利息及び配当金の受取額	43	11
利息の支払額	△3,941	△3,878
法人税等の支払額	△320	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,308	21,746

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	35,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	15,000
投資有価証券の取得による支出	△974	△690
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,002	2,700
関係会社株式の取得による支出	—	△9
関係会社株式の売却による収入	—	223
社用資産の取得による支出	△1,122	△1,266
出資金の払込による支出	△700	—
その他	△115	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910	51,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△4,491
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△33,989	△127,995
長期借入れによる収入	5,100	26,010
長期借入金の返済による支出	△31,381	△39,127
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	2,900	1,000
社債の発行による収入	19,938	24,933
社債の償還による支出	△20,000	△35,000
預り金の純増減額 (△は減少)	△15,409	77,084
長期預り金の受入による収入	—	10,000
その他	△130	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,972	△67,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,366	5,521
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	54,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 49,017	※1 59,671

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たな設立に伴い、NTT Finance Asia Limitedを新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社としておりましたNTTスマートトレード(株)は、平成22年7月5日に同社の全株式を譲渡したことにより関連会社でなくなったため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が156百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」の金額は51百万円であります。
3. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当第2四半期連結累計期間116百万円)は、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示をしております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「預り金」(当第2四半期連結会計期間70,120百万円)は、当第2四半期連結会計期間において、負債及び純資産の合計額の100分の10以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」の金額は15百万円であります。
3. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当第2四半期連結会計期間60百万円)は、当第2四半期連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示をしております。
4. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替差益」(当第2四半期連結会計期間86百万円)は、当第2四半期連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示をしております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末の貸倒実績率等と著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼働月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 4,325百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,142百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 591百万円</p> <p>計 591百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 492百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 351百万円</p> <p>森永乳業株式会社 45百万円</p> <p>計 889百万円</p> <p>②不動産賃借契約に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,225百万円</p> <p>NTT America, Inc. 125百万円</p> <p>計 1,351百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>その他 477百万円</p> <p>計 477百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 3,781百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 959百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 860百万円</p> <p>計 860百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債権償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 3,000百万円</p> <p>計 3,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 504百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 372百万円</p> <p>森永乳業株式会社 49百万円</p> <p>計 925百万円</p> <p>③不動産賃借契約に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,483百万円</p> <p>NTT America, Inc. 139百万円</p> <p>計 1,623百万円</p> <p>④その他の保証債務</p> <p>その他 338百万円</p> <p>計 338百万円</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※3. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 4,862百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 8,650百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 134百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 6,749百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 9,450百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 126百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,092百万円 退職給付費用 250百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 事務委託費 2,504百万円 賃借料 680百万円 社用資産減価償却費 690百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 4,086百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,157百万円 退職給付費用 255百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 事務委託費 2,108百万円 賃借料 667百万円 社用資産減価償却費 645百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 421百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,525百万円 退職給付費用 125百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 事務委託費 1,254百万円 賃借料 342百万円 社用資産減価償却費 339百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 2,197百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,553百万円 退職給付費用 127百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 事務委託費 1,001百万円 賃借料 334百万円 社用資産減価償却費 319百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 358百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,015百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">13,421百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△13,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,017百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,015百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	13,421百万円	未収収益、立替金及びその他	△13,416百万円	現金及び現金同等物	49,017百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">11,309百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△11,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,671百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,668百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	11,309百万円	未収収益、立替金及びその他	△11,305百万円	現金及び現金同等物	59,671百万円
現金及び預金勘定	49,015百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																				
流動資産・その他	13,421百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△13,416百万円																				
現金及び現金同等物	49,017百万円																				
現金及び預金勘定	59,668百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																				
流動資産・その他	11,309百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△11,305百万円																				
現金及び現金同等物	59,671百万円																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,960株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャー キャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	61,185	1,848	1,443	13	291	67	64,849	—	64,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,185	1,848	1,443	13	291	67	64,849	—	64,849
営業利益又は営業損失(△)	3,085	△454	△718	△163	△1,205	21	564	△1,254	△689

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

- リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)
- クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務
- 営業貸付事業 ……営業貸付業務
- ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務
- 投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等
- その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジット カード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャー キャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	127,885	3,656	2,933	28	771	139	135,415	—	135,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	127,885	3,656	2,933	28	771	139	135,415	—	135,415
営業利益又は営業損失(△)	6,261	△958	△810	△505	△856	43	3,174	△2,464	709

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

- リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)
- クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務
- 営業貸付事業 ……営業貸付業務
- ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務
- 投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等
- その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「営業貸付事業」、「ベンチャーキャピタル事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「営業貸付事業」は、営業貸付業務等を行っております。「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャーキャピタル業務を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,839	2,956	95	344	4,098	128,334	128	128,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	120,839	2,956	95	344	4,098	128,334	128	128,462
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,357	551	△439	175	21	8,666	21	8,687

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,899	1,508	15	173	2,064	61,661	60	61,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,899	1,508	15	173	2,064	61,661	60	61,722
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,761	466	△86	26	21	4,188	8	4,197

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,666
「その他」の区分の利益	21
全社費用（注）	△2,687
四半期連結損益計算書の営業利益	6,000

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,188
「その他」の区分の利益	8
全社費用（注）	△1,302
四半期連結損益計算書の営業利益	2,894

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては93百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,110,883円36銭	1株当たり純資産額 940,745円06銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22,218円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 192,165円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,154	9,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,154	9,984
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 11,205円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 82,464円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△582	4,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△582	4,284
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社が借主である所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。